

久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について

久留米市では、人口減少・超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、平成 27 年 10 月に「久留米市地方創生総合戦略」を策定し、国の地方創生関連の交付金を活用しながら、総合戦略を推進しているところです。

平成 29 年度は、5 年間の計画期間の折り返しの年度となることから、施策を着実に実行に移して、最終目標への足がかりとするとともに、事業の追加や見直しを図りながら、効果的な事業推進に努めてまいりました。

総合戦略の推進にあたっては、「数値目標や重要業績指標（K P I）」を設定し、それらを基に、行政内部だけではなく、市議会や外部検証組織から幅広くご意見を伺い、必要に応じて戦略の見直しを行うこととしています。

この度、平成 29 年度の人口動向や戦略に掲げる取り組みの進捗状況を踏まえて、行政内部の検証と評価を行いましたので、その結果を報告し、幅広くご意見を伺うものです。

1 久留米市の人口動向（平成 29 年度）・・・別紙①

平成 29 年度末の住民基本台帳による久留米市の人口は 305,581 人で、前年度末と比較すると 630 人の減少となりました。外国人の加算により増加した平成 24 年度を除き、平成 25 年度以降、4 年連続で人口が増加していましたが、減少局面に入ったものとみられます。

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567
増減	△123	△268	△204	△1,064	△488	△269	△397

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口	302,333	304,831	305,214	305,549	305,993	306,211	305,581
増減	△234	2,498	383	335	444	218	△630

※住民基本台帳における年度末人口

※H24 年に住民基本台帳法の改正があり、外国人を加算。日本人のみでは前年比△142 人。

2 久留米市地方創生総合戦略（平成 29 年度）の評価…別紙②～⑥

久留米市地方創生総合戦略に掲げる 5 つの「基本目標」ごとに、平成 29 年度の実績を検証し、総合戦略期間終了時点（平成 31 年度）の目標達成見込みを評価しています。

（1）平成 29 年度の主な取り組みと今後の展開

【基本目標 1】安定した雇用を創出する

《平成 29 年度の主な取り組み》

産学官金による「久留米市産業振興協議会」の取り組みの中で、ものづくり、売れる商品づくり、販路開拓、資金調達の支援を行うとともに、理化学研究所と地域の大学、企業との共同研究に向けた協議を実施しました。

また、「農業実践研修事業」により就農前の農業技術習得を支援するとともに、新規就農者の初期設備投資を軽減する「就農支援金」による支援を開始しました。

さらに、「くるめ創業ロケット」を拠点とした創業支援を行うとともに、「雇用・就労推進協議会」による産学官金労のオール久留米での取り組みを支援しました。

《今後に向けた課題認識》

地場企業の成長や創業等を地域全体で支援する取り組みの充実強化を図るとともに、理化学研究所との連携により、地域のバイオ関連産業による新たな高付加価値製品の事業化が求められています。

また、次世代を担う若い農業者を確保育成とともに、市内の大学等に通う学生に対する地元企業の魅力 PR について、取り組みの推進・強化を図ることが必要です。

《今後の展開》

久留米市産業振興協議会、久留米市雇用・就労推進協議会による、産学官金労が連携した民間主体の取り組みにより、企業の成長支援、創業支援、農業の振興、観光の振興などに向けた効果的な事業展開を図ります。

また、新規就農から定着までの支援を行うとともに、全国的に強みを有する企業の魅力発信や、地元企業の紹介誌による PR を行い、地元就職の拡大を図っていきます。

【基本目標 2】久留米市への新しい人の流れをつくる

《平成 29 年度の主な取り組み》

移住促進に向け、移住定住情報総合サイトおよび、子育て世代向けのパンフレットを新規作成し、久留米の魅力の効果的な発信を行いました。福岡市をはじめとした大都市圏向けには、福岡市での PR イベントの開催や、29 年 7 月にオープンしたアンテナショップ福岡久留米館に、移住定住に関する出張相談窓口を設置し、移住相談や情報発信などを行いました。

また、年間観光客数の増加に向けては、外国人旅行客宿泊補助金の創設や台湾への調査団派遣など、インバウンド拡大に向けた取り組みや、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致、歴史ルートを活用したイベントの開催などに取り組みました。

《今後に向けた課題認識》

メインターゲットである福岡都市圏への転出超過が続いていることから、福岡都市圏に対するPRや移住定住促進施策を拡充する必要があります。

観光客誘致では、急速に増加している外国人観光客の取り込みや、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等を踏まえた、スポーツコンベンションの受け入れなど、ポテンシャルを十分に生かした誘客を行っていくことが必要です。

《今後の展開》

福岡都市圏におけるプロモーションを拡充するとともに、住宅販売業者等と連携した、久留米暮らしのPRや、メディアを活用した移住情報の発信などを強化していきます。

また、観光客数拡大に向けては、「久留米版DMO」によるマーケティングに基づいた観光施策の強化や、外国人観光客の動向把握や観光案内機能強化によるインバウンドのさらなる推進、久留米アリーナや久留米シティプラザ、久留米市美術館など、久留米が持つ強みを生かした、スポーツコンベンションをはじめとしたMICE誘致に取り組んでいきます。

【基本目標3】若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

《平成29年度の主な取り組み》

結婚から子育て、教育までの不安感や負担感を軽減し、希望実現に向けた後押しをするため、結婚支援コーディネーターによる企業等の従業員への情報提供や婚活相談、こども子育てサポートセンターの開設による相談体制の充実や、学童保育の高学年受入拡大、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの配置による教育相談機能の強化などの取り組みを進めてきました。

《今後に向けた課題認識》

希望がかなう就労環境の実現に向けては、ワーク・ライフ・バランスの取り組みの市内企業への普及を行うとともに、待機児童の解消に向けた、保育士人材の確保・定着に取り組んでいくことが必要です。また、全国平均を下回っている、全国学力・学習状況調査における正答率のさらなる改善が求められています。

《今後の展開》

ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対する助成金の補助要件に「介護」を追加し、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを促していきます。

待機児童の解消に向けては、施設の整備や保育士人材の確保対策の継続した取り組みや、市中心部に集中する入所希望者の分散化を図るための送迎保育ステーションの開設準備を進めていきます。

【基本目標4】安心な暮らしを守る

《平成29年度の主な取り組み》

生活支援交通の利用拡大に向けて、よりみちバスダイヤ改正や無料キャンペーンの実施等に取り組みました。また、空き家の活用に向けては、宅建協会や司法書士

等と連携した「空き家活用推進協議会」を設立し、地域提案型空き家活用事業を開始しました。

健康で安心して暮らせる日常を守る分野では、健診予約のコールセンター受付時間延長や、コンビニ健診の充実、がん健診の受診勧奨、ラジオ体操の普及啓発を行うとともに、青パト導入補助制度による導入拡充や合同パトロールを実施しました。

《今後に向けた課題認識》

生活支援交通をはじめとした公共交通の利用促進に向けた更なる取り組みによる公共交通の維持や、今後も増加が見込まれている空き家の流通促進や地域ニーズに応じた空き家活用の推進・拡充が必要です。

また、働きざかり世代への効果的な受診勧奨・受診環境整備の取り組みや、救命率の向上、けがや事故・犯罪防止に向けた、若年層や子育て世代、企業等への普及啓発等を行っていくことが必要です。

《今後の展開》

交通結節点機能の強化や、駅構内のバリアフリー化の推進による公共交通の利便性の向上や、空き家活用推進協議会と連携した空き家バンクの充実、地域提案型による空き家の有効活用を図っていきます。

健診・安全面では、インターネット予約の導入や受診機会の拡充を図るとともに、ラジオ体操や、企業と連携したウォーキングの普及を図ります。また、セーフコミュニティ再認証の取得と施策の更なる充実を進め、安全・安心なまちづくりのための、防犯カメラや防犯灯、道路附属照明の整備を進めていきます。

【基本目標5】広域拠点の役割を果たす

《平成29年度の主な取り組み》

アンテナショップ「福岡久留米館」をオープンし、圏域の各市町による魅力発信のイベント等を実施しました。また、圏域の4市2町で大型展示会に出展し、企業誘致活動やPRを実施するなどしました。

《今後に向けた課題認識》

圏域全体の経済成長をけん引していくためには、大都市圏への転出超過の改善に向けた、施策の展開が必要です。全国にファンをつくり、本圏域への交流人口・移住人口の増加や特産品の販路拡大につなげていくためには、大都市圏における情報発信を強化し、本圏域の知名度向上を図っていく必要があることから、圏域自治体との更なる連携強化や産学金官民が一体となった事業の推進が必要です。

《今後の展開》

本圏域をリードする連携中枢都市として、久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催などにより、連携事業を着実に推進していきます。また、広域連携による電力入札など、圏域全体の生活関連機能のサービス向上に向けた取り組みを展開してまいります。

(2) 数値目標による検証・評価

基本目標	数値目標	基準値	H31 目標値	H29 実績値 (H29 目標値)	進捗 度	評価 区分
1 安定した雇用を創出する	基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507 人 (H26 年度)	基準年を 毎年上回る	17,861 人 (16,507 人)	○	A
	市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を 17%にする。	12.1% (H26 年度)	17.0%	9.6% (15.0%)	×	B
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	大都市圏への転出超過を 550 人(平成 31 年度までの 5 年間の平均)に抑制する。	650 人 (H24~H26 年度平均)	550 人/年 (5 年間平均)	630 人 (550 人)	×	B
	年間観光客を 700 万人にする	515 万人 (H25 年)	700 万人	※集計中 (650 万人) (参考)H28:537 万人	—	B
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合を 80%にする	70.8% (H26 年度)	80.0%	78.0% (75.0%)	○	A
4 安心な暮らしを守る	住み続けたいと思ふ市民の割合を 80%にする	75.4% (H26 年度)	80.0%	72.2% (78.0%)	×	B
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口(15 歳以上 80 歳未満)	平日:241,724 人 休日:240,408 人	基準値の滞在 人口を維持	※集計中 (参考)H28 実績 平日:240,014 人 休日:239,602 人	—	B

○：達成できた (100%)

△：概ね達成できた (70-100%未満)

×

—：現時点では判断が困難

A：目標を達成できる見込み

B：目標達成には努力を要する

C：目標達成には厳しい状況にある

《検証結果の概要》

- ・「年間新規雇用者数」は、目標値に対し 1,354 人上回り、目標を達成しました。要因として、売り手市場の継続、産業団地への企業進出が進んだこと等が考えられます。
- ・「市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率」は、前年度から 1.6 ポイント下降し、目標を達成することができませんでした。全国的に有効求人倍率が上昇し、大都市圏での就職が増加したことが要因として考えられます。
- ・「大都市圏への転出超過数」は、H29 年度は三大都市圏、福岡市に対し、転出超過数が大幅に増加したことから、目標値に届きませんでした。
- ・「年間観光客数」は、今年度の数値は集計中ですが、前年度、目標値に届かなかったことから、インバウンドの受入れ拡大や、久留米シティプラザ、久留米アリーナ等を活かした MICE 誘致等により、観光客数の拡大を目指します。
- ・「子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合」は、こども子育てサポートセンターの開設による切れ目のない支援体制や、放課後児童クラブでの高学年受け入れ拡大等により、高い評価が得られたと考えています。
- ・「住み続けたいと思ふ市民の割合」は、生活支援交通の充実、空き家の活用など、中心拠点・地域拠点の機能向上の取り組みや健康増進と安全・安心につながる事業を展開してきましたが、目標には届かなかったことから、地域や年代に応じた事業展開や周知が必要であると考えています。
- ・「久留米市の滞在人口」は、国の地域経済分析システムの集計方法の変更に伴い、新たな集計方法による数値目標に変更しましたが、滞在人口は減少傾向にあり、更なる努力が必要であると考えています。

(3) 重要業績評価指標 (KPI) による検証・評価

【進捗度】

年度ごとの目標達成状況について検証するものです。

基本目標	○	△	×	—	合計
1 安定した雇用を創出する	12	3	2	4	21
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	5	3	1	4	13
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	7	1	3	4	15
4 安心な暮らしを守る	6	3	6	3	18
5 広域拠点の役割を果たす	0	1	0	0	1
合計	30	11	12	15	68

- : 達成できた (100%)
- △ : 概ね達成できた (70-100%未満)
- × : 達成できなかった (70%未満)
- : 現時点では判断が困難

【評価区分】

達成度を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

基本目標	A	B	C	合計
1 安定した雇用を創出する	17	4	0	21
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	10	3	0	13
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	7	8	0	15
4 安心な暮らしを守る	6	12	0	18
5 広域拠点の役割を果たす	0	1	0	1
合計	40	28	0	68

- A : 目標を達成できる見込み
- B : 目標達成には努力を要する
- C : 目標達成には厳しい状況にある

《検証結果の概要》

平成29年度は、全68項目中、15項目が、データ集計中などのため、「現時点では判断が困難(—)」ですが、それ以外の項目のうち、全体の約57%(30項目)が単年度目標を達成することができています。

一方で、「達成できなかった(×)」の項目は、前年度より3項目増加するなど、事業の推進にあたっての課題もでてきております。単年度目標未達成の項目のうち、主なものは以下のとおりです。

【基本目標1】

中心市街地等へオフィス誘致を推進するため、アンケート調査に基づく進出意向企業や、展示会出展企業などに、積極的なPR活動を行いました。企業の事業計画や物件の条件面などマッチングができず、目標を下回る結果となりました。

【基本目標2】

MICE開催支援件数は年々伸びていますが、平成29年度は、久留米アリーナのオープン前であり、スポーツ大会等への支援が少なかったことなどから、目標を達成することはできませんでした。

【基本目標3】

結婚応援・子育て支援総合情報サイトを開設し、婚活イベントのほか、結婚から子育てまでの情報提供を行いました。結婚応援サイトのアクセス数が伸び悩み、目標達成に至りませんでした。

【基本目標4】

地域公共交通の年間乗降回数は、目標に達しませんでした。バス・鉄道フェスタや、乗り方教室などのイベント開催等の取り組みを通じて、鉄道・路線バスの利用者数は近年の減少傾向から、下げ止まりつつある状況です。